

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド (旧会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社)
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation (旧英訳名 JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO) 不破 久温
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成23年6月24日開催の第3回定時株主総会の決議により、平成23年8月1日から会社名を上記のとおり変更しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	88,749	77,194	352,672
経常利益(百万円)	1,806	2,670	7,579
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	418	1,544	4,025
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	6,151	985	8,675
純資産額(百万円)	41,549	51,659	52,739
総資産額(百万円)	251,415	238,022	260,664
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	0.43	11.14	38.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.2	21.5	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,076	7,526	19,986
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,897	1,591	5,354
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,621	355	2,291
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	43,578	54,758	64,891

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4. 第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

5. 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

7. 平成22年8月1日付で、10株を1株にする株式併合を行っています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループにおいては、前連結会計年度まで3期連続で当期純損失を計上したことにより、当四半期連結会計期間末現在においても、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、第3期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、安定的な資金確保と当社グループの強みを発揮できる成長戦略に取り組むこと等により、当連結会計年度においては最終損益の黒字化を目指しており、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

しかしながら、上記の成長戦略への取組みが想定どおりに進まない場合又は不十分な場合には、当社の継続企業の前提に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外に、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生もありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

株式の取得に関する基本合意の締結について

当社は平成23年6月10日開催の取締役会において、カーエレクトロニクス事業の強化をはかるため、Shinwa International Holdings Limited（以下、「シンワ」）の発行済株式をCITIC Capitalの運営するファンド（以下、「CITIC Capital」）及びシンワ主席の内藤喜文氏より譲り受けることについて決議し、シンワ、CITIC Capital及び内藤喜文氏のそれぞれと基本合意書を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）経営成績の分析

（当第1四半期連結累計期間における業績の状況）

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新興市場で引き続き成長が見られ、先進国では回復傾向が見られました。一方、日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動が停滞し、個人消費や設備投資も低調でしたが、徐々に回復傾向が見られるようになりました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間は、円高の影響や東日本大震災の影響、前連結会計年度に実施した構造改革による一部事業の絞り込みの影響により、売上高は前第1四半期連結累計期間（以下「前年同期」）に比べて減収となりましたが、中核事業であるカーエレクトロニクス事業及び業務用システム事業が海外市場を中心に好調に推移したことに加え、構造改革の効果が現れたことにより、営業利益及び経常利益は前年同期に比べて増益となりました。また、四半期純利益については、前年同期に比べて特別損失が大幅に減少したことにより黒字化しました。

* 売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約116億円減（13.0%減収）の771億94百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて円高が進行した影響に加え、国内市場を中心に一部の事業で東日本大震災の影響が生じたことや、前連結会計年度に実施した構造改革によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で商品・地域の絞り込みを実施したこと、エンタテインメント事業の物流受託子会社を譲渡したことが減収要因となりました。一方、東日本大震災の影響はあったものの、カーエレクトロニクス事業は欧米市販市場で高いマーケットシェアを持続し、業務用システム事業は海外市場を中心に販売が好調に推移しました。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、中核事業の収益と前連結会計年度に実施した構造改革の効果が東日本大震災の影響を吸収し、4事業セグメントすべてが営業黒字となり、前年同期比では約6億円増（26.6%増益）となる30億19百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響があったものの、カーエレクトロニクス事業が営業黒字を持続したことに加え、業務用システム事業は海外販売比率の高い業務用無線機器分野の収益拡大と構造改革によるビジネス・ソリューション分野の損益改善により営業黒字化しました。また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は構造改革の効果により営業黒字化したほか、エンタテインメント事業は東日本大震災の影響があったものの、ヒット作品の輩出やコスト削減の効果により営業黒字を持続しました。

* 経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加と営業外収支の改善により、前年同期比で約9億円増(47.8%増益)となる26億70百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、為替差益が減少したことなどにより、営業外収益は前年同期に比べて約10億円減少しました。一方、借入金の減少や長期化により支払利息や借入手数料が減少したことなどにより、営業外費用は前年同期に比べて約12億円減少しました。

* 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の増加と特別損益の大幅改善により、前年同期比で約20億円の改善となる15億44百万円の黒字となりました。

前連結会計年度末をもって構造改革を完了し、前年同期に発生した固定資産売却損などの特別損失が発生しなかったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の特別損失は前年同期に比べて約38億円減少しました。一方、特別利益は前年同期に比べて約4億円減少しました。

(当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(は損失)は、セグメント利益(は損失)と一致しています。

(単位:百万円)

セグメントの名称		当第1四半期 連結累計期間	(参考) 前第1四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	26,600	28,962	2,362
	営業利益	1,745	2,776	1,031
業務用システム事業	売上高	21,563	20,343	+1,220
	営業利益	517	714	+1,231
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	18,701	27,141	8,440
	営業利益	186	288	+474
エンタテインメント事業	売上高	8,993	10,255	1,262
	営業利益	462	530	68
その他	売上高	1,335	2,045	710
	営業利益	107	82	+25
合計	売上高	77,194	88,749	11,555
	営業利益	3,019	2,385	+634
	経常利益	2,670	1,806	+864
	四半期純利益	1,544	418	+1,962

* カーエレクトロニクス事業

当第1四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比で約24億円減(8.2%減収)の266億円、営業利益は同約10億円減(37.1%減益)となったものの、17億45百万円の黒字を確保しました。

市販分野は、円高の影響や東日本大震災の影響がありましたが、欧米市販市場で高いマーケットシェアを維持し、国内市場では、本年2月に発売したSSDタイプのAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の導入が順調に進みました。

OEM分野は、東日本大震災の影響により4、5月の自動車メーカー向け純正商品の出荷が停滞しましたが、6月には出荷が回復したことに加え、自動車用品メーカー向け車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷が前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。

* 業務用システム事業

当第1四半期連結累計期間における業務用システム事業の売上高は、前年同期比で約12億円増(6.0%増収)の215億63百万円、営業利益は同約12億円改善し、5億17百万円の黒字に転換しました。

海外売上比率の高い業務用無線機器分野は、円高の影響がありましたが、前第2四半期連結会計期間以降の好調を維持し、前年同期に比べて売上高、営業利益が大きく伸長しました。

ビジネス・ソリューション分野は、前第4四半期連結会計期間の商戦期直後で需要が一段落する季節要因のある中、東日本大震災の影響により国内市場で販売機会の減少が生じましたが、海外市場では業務用ビデオカメラなどが好調に推移したことなどにより、前年同期並みの売上高を確保しました。また、前連結会計年度に実施した原価低減や固定費削減による損益改善の効果が現れ、前年同期に比べて営業損失が減少しました。

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第1四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比で約84億円減(31.1%減収)の187億1百万円となりましたが、営業利益は同約5億円改善し、1億86百万円の黒字に転換しました。

カムコーダー分野は、需要の変化による海外市場での販売の減少や、東日本大震災の影響による国内市場での販売機会の減少が生じましたが、前連結会計年度に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、新開発プロセッサの搭載により付加価値を高めた新商品群の導入が進んだことから、前年同期に比べて売上高は減少したものの、損益は改善し、収支均衡となりました。

ディスプレイ分野は、本年5月で自社開発・生産を終息し、アセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた構造改革の効果が現れました。また、ホームオーディオ分野は、前連結会計年度に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託によりファブレス化を進めた構造改革の効果が現れました。これらにより、両分野を合わせたホームAV分野は、前年同期に比べて売上規模は縮小したものの、損益は大幅に改善しました。

AVアクセサリ分野は、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、前連結会計年度に引き続き高い収益性を持続しました。また、プロジェクター分野は、3D対応など高付加価値機種種の販売が伸長し、損益が改善しました。

* エンタテインメント事業

当第1四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業の売上高は、前年同期比で約13億円減(12.3%減収)の89億93百万円、営業利益は同約1億円減(12.8%減益)となったものの、4億62百万円の黒字を確保しました。

ソフトビジネスは、東日本大震災の影響もあって需要が低迷する中、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより、販売は順調に推移し、コスト削減による体質改善も進みました。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社である日本レコードセンター株式会社を譲渡したことにより、売上高は大幅に減少しましたが、光ディスク生産受託が厳しい市場環境の中で順調に推移したことに加え、固定費削減などの効果が現れ、収益が向上しました。

(2) 財政状態の分析

(当第1四半期連結会計期間の資産、負債及び純資産に関する分析)

* 資産

総資産は、前連結会計年度に実施した雇用構造改革の費用を当第1四半期連結累計期間に支出し、現金及び預金が増加したことに加え、受取手形及び売掛金などが減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約226億円の減少となる2,380億22百万円となりました。

* 負債

負債は、上記の雇用構造改革費用の支出にともない未払金や未払費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約216億円の減少となる1,863億63百万円となりました。

また、有利子負債(借入金と社債の合計)は、前連結会計年度末比で約3億円の減少となる927億66百万円となり、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、上記の現金及び預金の減少により前連結会計年度末比で約98億円の増加となる379億27百万円となりました。

* 純資産

当第1四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したことに加え、資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約610億円の増加となる197億円となりました。株主資本合計は、前連結会計年度末比で約15億円の増加となる750億40百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前連結会計年度末と比べて米ドル・ユーロなどの主要通貨が円高となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約25億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約11億円の減少となる516億59百万円となりました。一方、自己資本比率は、前連結会計年度末比で1.5%上昇し、21.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は75億26百万円となり、前年同期に比べて約106億円支出が増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加による収入の増加はあったものの、雇用構造改革費用の支出や未払費用の減少があったことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は15億91百万円となり、前年同期に比べて約65億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が約63億円減少したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は3億55百万円となり、前年同期に比べて約53億円支出が減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が約48億円減少したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、547億58百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成20年10月1日の日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）及び株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の経営統合以降、構造改革に取り組むとともに、強みを発揮できる事業への集中を進め、両社の技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の一体化による統合効果の最大化に取り組んでまいりました。平成23年3月期には、計画した構造改革を完了し、統合効果を高めて業績を急回復させるとともに、新たな成長戦略を強力に推進するための資本調達を実施することができました。

当連結会計年度は、その資金も活用しながら、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画に取り組み、「利益ある成長」を目指す方針です。詳細につきましては、第3期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

当四半期報告書提出日現在において進展のあった主な施策は、以下のとおりです。

合併決議について

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、当社グループの事業会社であり、当社の連結子会社であるビクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）の3社の吸収合併について決議しました。

この合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速していきます。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 経理の状況（重要な後発事象）」をご参照ください。

ビクター社債の条件変更（償還期限の延長等）に関連する新株予約権の発行について

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、ビクターが平成19年8月に発行した第7回無担保社債（以下「本社債」）に関する償還期限の延長等の条件変更（以下「本条件変更」）に係る社債権者集会（以下「本社債権者集会」）の決議等を条件として、新株予約権を発行することについて決議しました。なお、本社債権者集会は平成23年8月8日に開催され、本条件変更は承認されました。

これにより、当社グループは、償還期限まで約1年を残した現時点において、本社債の利率を引き上げることなく、本社債の償還期限を4年にわたり分散するスキームを確立し、総額200億円の無担保社債の償還に道筋をつける所存です。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 経理の状況（重要な後発事象）」をご参照ください。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、51億17百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、ビクターの早期退職優遇措置実施及び構造改革等にもないカーエレクトロニクス事業において508人、業務用システム事業において497人、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業において205人、エンタテインメント事業において117人、全社（共通）において213人、それぞれ減少しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、ビクターの早期退職優遇措置実施にともない、ビクターから当社への出向者の退職のため186人減少しましたが、組織変更による人員増等もあり、提出会社の従業員数の増減としては全社（共通）において87名の減少となりました。

なお、従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

（7）継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループにおいては、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度まで3期連続で当期純損失を計上したことにより、当四半期連結会計期間末現在において継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、第3期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり「企業基盤再構築アクションプラン」に取り組み、また中期経営計画に沿って戦略投資などを実施し、当連結会計年度においては最終損益の黒字化を目指しております。当第1四半期連結会計期間においては四半期純利益を計上し、財務面でも前連結会計年度末までに今後の安定的な資金の確保が出来たことを含め、状況は順調に進んでおり、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,225,600	1,382,256	同上
単元未満株式	普通株式 448,001	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,382,256	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が80株含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	326,600	-	326,600	0.23
計	-	326,600	-	326,600	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,972	54,838
受取手形及び売掛金	51,210	44,692
商品及び製品	28,249	27,380
仕掛品	2,908	3,206
原材料及び貯蔵品	7,120	7,606
その他	13,585	12,001
貸倒引当金	1,788	1,549
流動資産合計	166,258	148,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,240	14,391
機械装置及び運搬具（純額）	3,155	2,821
工具、器具及び備品（純額）	5,669	4,866
土地	31,401	31,326
建設仮勘定	284	412
有形固定資産合計	55,750	53,819
無形固定資産		
のれん	4,918	4,853
ソフトウェア	7,111	6,632
その他	2,943	2,828
無形固定資産合計	14,974	14,314
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,411
前払年金費用	12,866	11,774
その他	7,987	7,192
貸倒引当金	1,936	1,809
投資その他の資産合計	23,504	21,569
固定資産合計	94,229	89,703
繰延資産	175	142
資産合計	260,664	238,022

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,378	26,689
短期借入金	2 71,353	2 72,066
未払金	14,617	3,812
未払費用	31,111	25,081
未払法人税等	2,505	2,174
製品保証引当金	3,194	3,050
返品調整引当金	1,537	1,562
その他	9,612	7,749
流動負債合計	162,310	142,187
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2 1,700	2 700
退職給付引当金	15,090	14,764
その他	8,823	8,710
固定負債合計	45,614	44,175
負債合計	207,924	186,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,336	45,875
利益剰余金	41,305	19,700
自己株式	534	535
株主資本合計	73,496	75,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	301
繰延ヘッジ損益	27	-
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	24,715	27,190
その他の包括利益累計額合計	21,466	23,935
少数株主持分	709	554
純資産合計	52,739	51,659
負債純資産合計	260,664	238,022

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	88,749	77,194
売上原価	60,889	52,370
売上総利益	27,859	24,823
販売費及び一般管理費	25,473	21,804
営業利益	2,385	3,019
営業外収益		
受取利息	70	66
受取配当金	117	197
為替差益	1,109	345
その他	594	324
営業外収益合計	1,893	933
営業外費用		
支払利息	754	645
売上割引	90	85
その他	1,627	550
営業外費用合計	2,472	1,282
経常利益	1,806	2,670
特別利益		
固定資産売却益	463	12
関係会社株式売却益	-	16
雇用構造改革費用戻入額	-	25
その他	5	-
特別利益合計	469	54
特別損失		
固定資産除却損	8	59
固定資産売却損	1,836	-
投資有価証券評価損	-	143
関係会社整理損	88	26
事業構造改革費用	22	12
雇用構造改革費用	3	-
撤退事業たな卸資産評価損	-	180
課徴金	1,546	-
その他	834	70
特別損失合計	4,340	492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,064	2,232
法人税、住民税及び事業税	938	766
法人税等調整額	2,581	18
法人税等合計	1,643	747
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	421	1,484
少数株主損失 ()	3	59
四半期純利益又は四半期純損失 ()	418	1,544

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	421	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	34
繰延ヘッジ損益	210	27
為替換算調整勘定	5,388	2,477
その他の包括利益合計	5,729	2,470
四半期包括利益	6,151	985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,138	923
少数株主に係る四半期包括利益	13	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,064	2,232
減価償却費	3,829	2,602
のれん償却額	81	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	194	278
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	336
受取利息及び受取配当金	188	263
支払利息	754	645
関係会社株式売却損益(は益)	-	16
固定資産除却損	8	59
固定資産売却損益(は益)	1,372	12
売上債権の増減額(は増加)	5,497	5,602
たな卸資産の増減額(は増加)	1,610	432
仕入債務の増減額(は減少)	306	1,086
未払費用の増減額(は減少)	3,435	5,591
その他	611	9,400
小計	4,900	6,194
利息及び配当金の受取額	188	262
利息の支払額	608	580
法人税等の支払額	1,404	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	7,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	994	1,250
有形固定資産の売却による収入	6,315	33
無形固定資産の取得による支出	694	748
その他	271	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,897	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99	412
長期借入金の返済による支出	5,287	516
その他	233	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,621	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,574	660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222	10,133
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	64,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,578	54,758

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日本レコードセンター(株)の全発行済株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。 また、当社の連結子会社であった広州JVC電器有限公司及びKenwood Electronics Precision (M) Sdn. Bhd.は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(為替予約の処理)	従来、外貨建金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす一部の予定取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、これらの振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。 当該事項による前連結会計年度の連結財務諸表及び前年同期の四半期連結財務諸表の主要な表示科目、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																		
1 偶発債務 債務保証契約			1 偶発債務 債務保証契約																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																
従業員	722	住宅資金借入金等	従業員	595	住宅資金借入金等																
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	203	リースによる債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	191	リースによる債務																
計	926	-	計	786	-																
<p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は376百万円です。</p>			<p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は493百万円です。</p>																		
2 財務制限条項			2 財務制限条項																		
<p>当社の子会社であるビクター、JVC Americas Corp. 及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (ビクター)</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結株主資本の金額 (資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額) を470億円以上に維持すること。 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の90%以上に維持すること。 <p>シンジケートローン契約 (ビクター)</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,900 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額 (資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式の合計金額) を470億円以上に維持すること。 			コミットメントラインの総額	15,000 百万円	借入実行残高	15,000	未実行残高	-	借入実行残高	6,900 百万円	<p>当社の子会社であるビクター、JVC Americas Corp. 及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメントライン契約 (ビクター)</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額 (資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額) を470億円以上に維持すること。 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の90%以上に維持すること。 <p>シンジケートローン契約 (ビクター)</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,325 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額 (資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式の合計金額) を470億円以上に維持すること。 			コミットメントラインの総額	15,000 百万円	借入実行残高	15,000	未実行残高	-	借入実行残高	6,325 百万円
コミットメントラインの総額	15,000 百万円																				
借入実行残高	15,000																				
未実行残高	-																				
借入実行残高	6,900 百万円																				
コミットメントラインの総額	15,000 百万円																				
借入実行残高	15,000																				
未実行残高	-																				
借入実行残高	6,325 百万円																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>・平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の90%以上に維持すること。</p> <p>シンジケートローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 425 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。 ・ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期は含まない。)損失を計上しないこと。 ・平成22年7月末日以降の毎月月末時点におけるビクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約(本覚書締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。)における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,200 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビクターの各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本(資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金)の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本(596億円)の75%以上に維持すること。 ・ビクターの平成23年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済(契約締結日以降設定されたものを含む。)のコミットメントライン(名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。)の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,000 百万円</p>	<p>・平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の90%以上に維持すること。</p> <p>シンジケートローン契約(ビクター) 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 425 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。 ・ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期は含まない。)損失を計上しないこと。 ・平成22年7月末日以降の毎月月末時点におけるビクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約(本覚書締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。)における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約(ビクター) 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,100 百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビクターの各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本(資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金)の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本(596億円)の75%以上に維持すること。 ・ビクターの平成23年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済(契約締結日以降設定されたものを含む。)のコミットメントライン(名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。)の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約(ビクター) 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,000 百万円</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																												
<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。 ・ビクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約（ビクター） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="175 907 758 952"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、447億円以上に維持すること。 <p>リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="175 1299 758 1444"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>50.0 百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>33.0</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額) <p>リボルピング・ローン契約（ケンウッド） 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="175 1769 758 1904"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>12,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,466</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,134</td> </tr> </table>	借入実行残高	1,100 百万円	リボルピング・ローン契約の借入枠	50.0 百万米ドル	借入実行残高	17.0	未実行残高	33.0	リボルピング・ローン契約の借入枠	12,600 百万円	借入実行残高	11,466	未実行残高	1,134	<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。 ・ビクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>ターム・ローン契約（ビクター） 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="829 907 1412 952"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>880 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、447億円以上に維持すること。 <p>リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.） 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="829 1299 1412 1444"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>50.0 百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>35.0</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額) <p>リボルピング・ローン契約（ケンウッド） 当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="829 1769 1412 1904"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>12,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,411</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>189</td> </tr> </table>	借入実行残高	880 百万円	リボルピング・ローン契約の借入枠	50.0 百万米ドル	借入実行残高	15.0	未実行残高	35.0	リボルピング・ローン契約の借入枠	12,600 百万円	借入実行残高	12,411	未実行残高	189
借入実行残高	1,100 百万円																												
リボルピング・ローン契約の借入枠	50.0 百万米ドル																												
借入実行残高	17.0																												
未実行残高	33.0																												
リボルピング・ローン契約の借入枠	12,600 百万円																												
借入実行残高	11,466																												
未実行残高	1,134																												
借入実行残高	880 百万円																												
リボルピング・ローン契約の借入枠	50.0 百万米ドル																												
借入実行残高	15.0																												
未実行残高	35.0																												
リボルピング・ローン契約の借入枠	12,600 百万円																												
借入実行残高	12,411																												
未実行残高	189																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 2,773 百万円</p> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 8,820 百万円</p> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 4,687 百万円</p> <p>コミットメントライン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <p>コミットメントライン契約の借入枠 4,100 百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高 3,731</p> <hr/> <p>未実行残高 369</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 平成23年3月期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。 平成23年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 当社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 	<p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 2,495 百万円</p> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 8,820 百万円</p> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 4,687 百万円</p> <p>コミットメントライン契約(ケンウッド) 当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <p>コミットメントライン契約の借入枠 4,100 百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高 4,039</p> <hr/> <p>未実行残高 61</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 平成23年3月期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。 平成23年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。 当社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 43,625 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47 百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 43,578 百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 54,838 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80 百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 54,758 百万円</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額に、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,962	20,343	27,141	10,255	86,703	2,045	88,749	-	88,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	940	-	940	-	940	940	-
計	28,962	20,343	28,082	10,255	87,643	2,045	89,689	940	88,749
セグメント利益又は 損失()	2,776	714	288	530	2,303	82	2,385	-	2,385

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,600	21,563	18,701	8,993	75,858	1,335	77,194	-	77,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	390	-	390	-	390	390	-
計	26,600	21,563	19,091	8,993	76,249	1,335	77,584	390	77,194
セグメント利益	1,745	517	186	462	2,911	107	3,019	-	3,019

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	0円43銭	11円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	418	1,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(百万円)	418	1,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	966,880	138,673

(注)1. 当社は、平成22年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は4.33円です。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

1. 当社と子会社3社の合併について

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、同日付で下記のとおり、当社グループの事業会社であるピクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスの3社の吸収合併（以下「本合併」）について決議しました。

(1) 合併の目的

当社グループは、経営統合によって新たな成長を遂げるための企業基盤を再構築することができましたが、これまでの3事業会社体制による経営統合を進めることから、合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、強みの発揮できるカーエレクトロニクスと業務用システムの事業への集中をさらに進めることを中心に、利益ある成長の実現を目指します。

会社運営の一元化

ガバナンス・内部統制の一元化によって、ガバナンスの階層をなくし、意思決定の一元化、スピードアップをはかり、透明性・信頼性を高めるとともに、組織運営の一元化によって、業務革新を進め、スピードアップ・効率化をはかる。

資金運営の一元化

資金運用、キャッシュ・フローの自由度、効率を高める。

社内制度の統一、運営の一元化

人材交流・活用、社員の意識統一をはかり、組織と従業員の活力を高める。

(2) 合併の要旨

a. 合併の日程

合併決議取締役会(当社)：平成23年8月1日

合併契約締結：平成23年8月1日

合併承認株主総会(書面決議)(ピクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス)：平成23年8月1日

合併予定日：平成23年10月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併であるため、当社は、株主総会の承認を受けることなく行う予定です。

b. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、ピクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、当社がピクター及びケンウッドをそれぞれ吸収合併した後、J&Kカーエレクトロニクスを吸収合併することとします。

c. 合併に係る割当ての内容

当社は、ピクター及びケンウッドの全株式を所有しており、また、ピクター及びケンウッドは、両社でJ&Kカーエレクトロニクスの全株式を所有しておりますので、本合併に際して株式その他金銭等の割当てはありません。

d. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

ピクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスは、いずれも新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 合併後の状況

名称：株式会社JVCケンウッド

所在地：横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

代表者：代表取締役会長 河原 春郎

代表取締役社長 不破 久温

事業内容：カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営むこと、並びにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理

資本金：10,000百万円

決算期：毎年3月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社JVCケンウッド

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。